

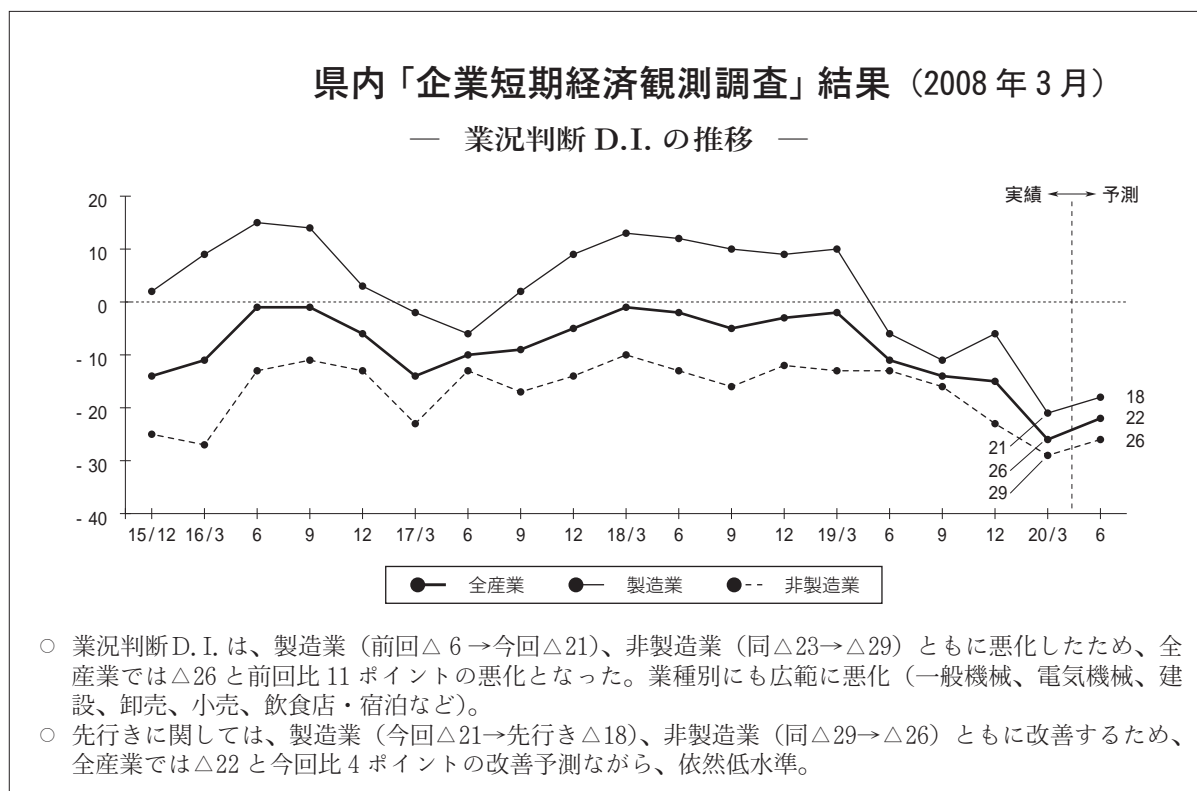
2008.4
No. 363

調査月報

| | |
|-----------|----|
| 県内経済の動向 | 1 |
| 県内主要業界の動向 | 4 |
| 県内経済トピックス | 10 |
| 全国各地の動向 | 11 |
| 主要経済指標 | 12 |
| 最近の話題 | 15 |

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（2月～3月）をみると、生産は機械工業の一部で増勢鈍化しつつも総じて堅調を維持しているが、個人消費が力強さを欠き、設備投資にもやや慎重姿勢が窺われるなど、全体として足踏み状態にある。

需要：設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では医療関係施設や店舗、事務所の新改築等がみられるが、全体としてやや慎重姿勢が窺われる。個人消費は、ガソリン価格の高止まりや食料品価格の上昇等に伴い、節約姿勢が強まるなか、全体的に力強さを欠く。住宅投資は、減少基調で推移している。

生産：機械工業は、品目により増勢鈍化がみられるものの、総じて堅調を維持している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

消費動向

2月～3月の商況は、ガソリン価格の高止まりや食料品価格の上昇等に伴い、節約姿勢が強まるなか、全体的に力強さを欠く動き。

2月の乗用車販売は、前年同月比2.5%減（普通車0.1%減、小型車4.3%減）と2か月ぶりの前年比減少。

2月の県内観光は、例年になく低温で推移し降雪も見られたのに加え、「風林火山ブーム」の反動も窺われ、全県的に人出が少なく、閑散とした状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比3.5%減と2か月連続の減少。利用関係別で見ると、持家（前年同月比1.3%減）と貸家（同0.7%減）がともに2か月連続の減少、分譲住宅（同41.7%減）が4か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は68億67百万円で、前年同月比7.2%の減少。内訳をみると、国工事が前年同月比70.5%減少、県工事が同32.1%増加、市町村工事が同8.3%増加。

雇用情勢

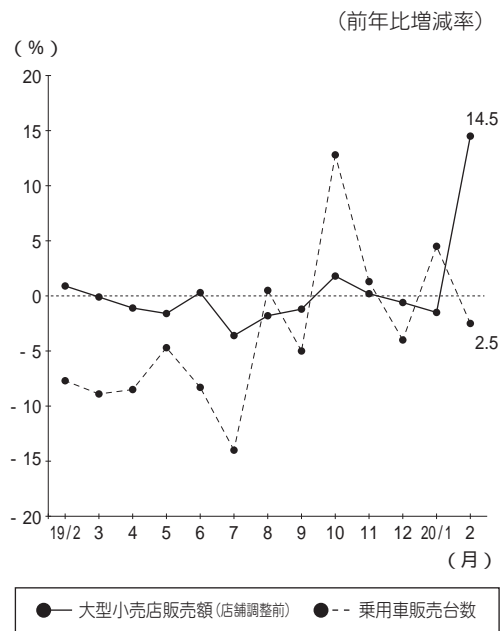
2月の有効求人倍率は0.99倍で、前月と変わらず。

新規求人数は前年同月比0.8%増と7か月ぶりの増加。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業等で増加、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業等で減少。

企業倒産

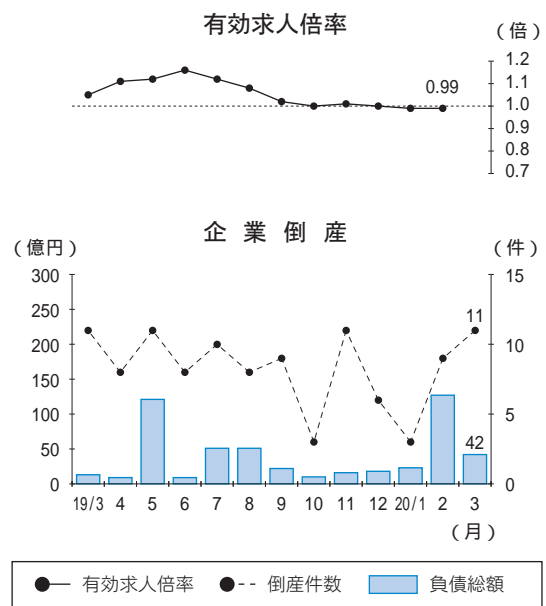
3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は11件、負債総額42億98百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額は84億7百万円減少した。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



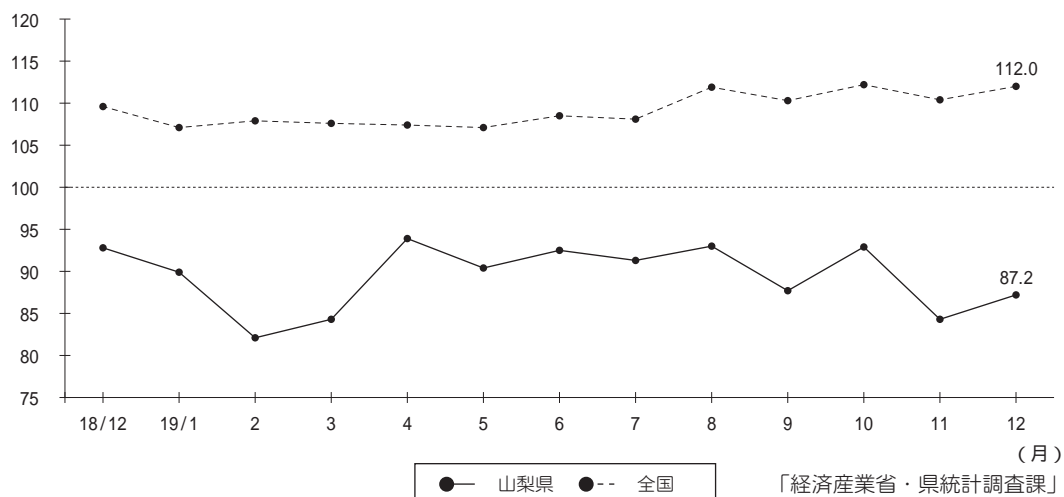
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年並み乃至やや少なめの推移。原材料等のコストが上昇するなか、無添加ワインの取り扱い、産地指定ブドウの使用等により製品価格を引き上げ。清酒は、県内小売店向けの出荷が前年並み乃至やや下回る水準。
- ニット**：春物の生産・出荷が最盛期を迎えており、夏物の生産も本格化。受注は、企業間格差がみられるが、総体的には前年と比べて減少気味。生産は追加受注の減少から稼働率が下がっているが、期近発注のため繁忙は変わらず。
- 織物**：ネクタイ地は、春物生産がピークを迎えているが、低価格品を中心に厳しい状況。紳士服裏地は、高級品を取り扱う先が比較的堅調。ただし、業界総じて原料コスト上昇の製品への転嫁が進まず、採算確保に苦慮。
- 宝飾**：宝飾品の受注・生産は、一部に良好な動きもみられるが、小売店における動きが鈍いことや地金価格が高値で推移していることに伴い、全体としては低調な状況が継続。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置で国内外の工作機械メーカーからの受注が高水準を維持しており、好調な状況が継続。電子部品・デバイスは、足下の受注がやや減少傾向にあり、増勢に鈍化がみられる。
- 一般機械**：半導体製造装置の受注・生産は、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）価格の下落に伴い関連の設備投資が減少しており、増勢が鈍化。液晶製造装置は、液晶メーカーの設備投資活発化に伴い、生産が増加傾向。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカーや取り扱い部品によりばらつきがあるものの、全体として受注・生産が前年をやや上回る水準。二輪車向け部品の生産は、米国向けの需要が弱く減少傾向。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、デジタル一眼レフカメラ関連部品の生産が増加傾向。光ピックアップアップレレンズなどの光学部品はやや弱めの動き。ハードディスク用の精密部品は前年を上回る生産が継続。

山梨県鉱工業生産指数推移

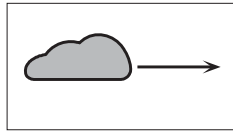
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 12月の鉱工業生産指数は87.2で前月比3.4%の上昇。
- 前年比(原数値)では5.9%の低下となり、2か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、精密機械工業等の12業種で上昇し、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業等の5業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



こだわりの商品で差別化を狙う

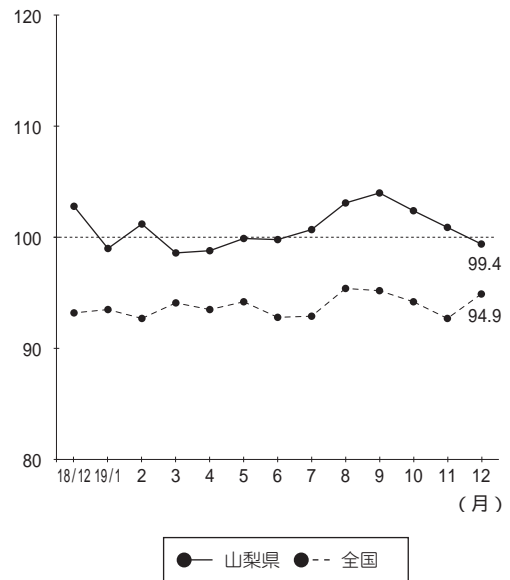
ワインは、出荷が前年並み乃至やや少なめの推移。原材料等製造コストが上昇するなかで、無添加ワインの取扱いや産地指定ブドウの使用等により、製品価格の引き上げを図っている。

清酒は、県内小売店向けの出荷が前年並み乃至やや下回る水準にあり、飲食店向け等業務用も飲酒運転の罰則強化の影響などから低迷が続いている。このため、純米吟醸酒や地元産米の利用など「こだわり商品」へ注力し活路を模索する動きが見られる。

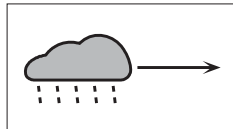
なお、小麦、大豆などの原材料や包装資材などの高騰から、県内でも麺類や調味料などで製品価格の引き上げが広がっている。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



春物生産・出荷が最盛期

春物の生産・出荷が最盛期を迎えており、夏物の生産も本格化している。

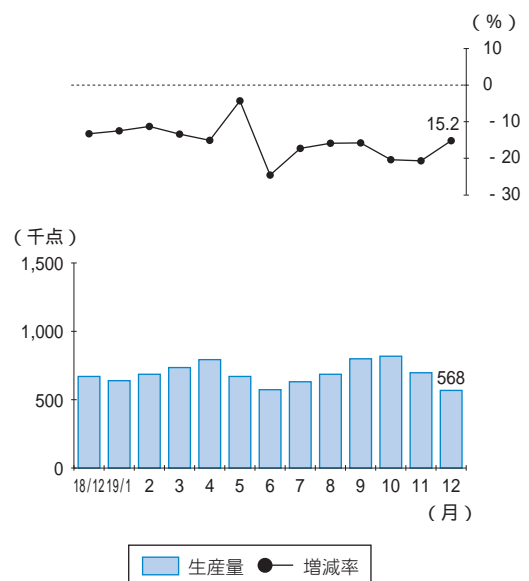
受注は、企業間格差がみられるが、総体的には前年と比べて減少気味。今冬は、当初の暖冬傾向から一転して寒さが厳しくなり、期初の納品については前年並みとするところもあるが、冬物販売が長引いており、春物の期中追加発注は遅れが見られる。

一方、生産は追加受注の減少から稼働率が下がっているが、期近発注のため繁忙は変わらず。

企画関係では、春先に行われる秋冬物展示会のサンプル作成がピークとなっており、一部には受注も入り始めている。

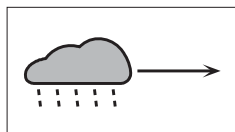
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



消費マインド低下による受注減への懸念も

ネクタイ地は、春物生産がピークを迎えているが、低価格品を中心に厳しい状況。一部追加受注も出ているが、期近発注傾向への対応の可否により受注に格差が見られ、夏物受注もクールビズの定着により期待薄の状況。

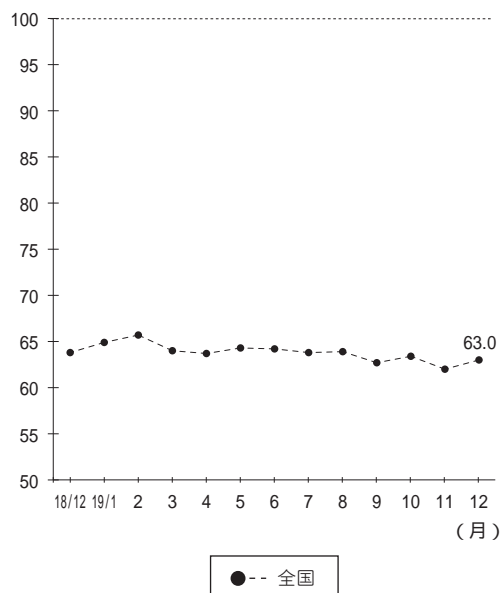
紳士服裏地は、高級品を取り扱う先が比較的堅調。ただし、業界総じて原料コスト上昇の製品への転嫁が進まず、採算確保に苦慮している。

洋傘地は、春夏物の生産が行われており、受注はやや上向いている。

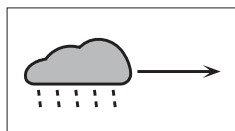
婦人服地は、3月まで春夏物納品で多忙。高級素材使用の製品が堅調であるが、消費マインドの低下により先行きを懸念する声も。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



低調な状況が継続

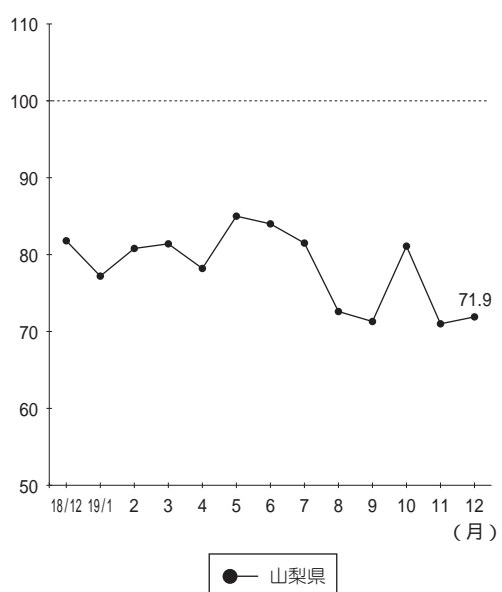
宝飾品の受注・生産は、一部に良好な動きもみられるが、小売店における動きが鈍いことや地金価格が高値で推移していることに伴い、全体としては低調な状況が続いている。

採算面や資金繰り面についても、原材料価格の高騰に伴い、全体的に悪化傾向にある。

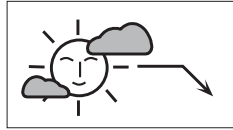
需要の低迷、海外製品との競合など厳しい環境下、県内の宝飾メーカーは、自社ブランド製品の開発に注力し、競争力の強化を図る動きがみられる。特に、産地ブランド「Koo-fu (クーフー)」のオリジナル製品については、4月に行われる甲府ジュエリーフェアの発表に向けて、開発が進められている。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



全体として堅調を維持するも一部に増勢鈍化

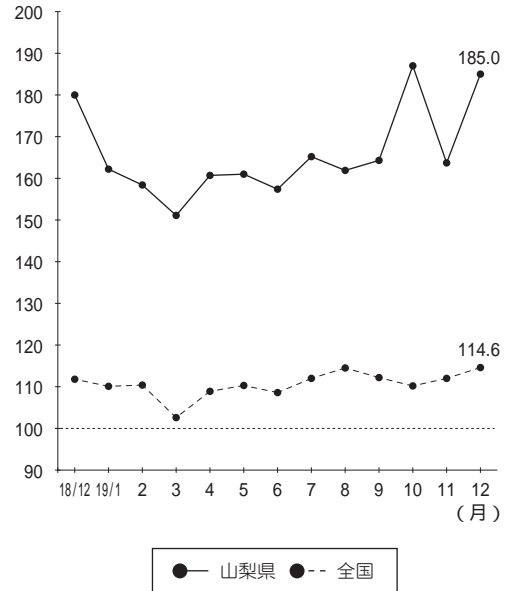
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が国内外の工作機械メーカーからの受注が高水準を維持しており、好調な状況が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、足下の受注がやや減少傾向にあり、増勢に鈍化がみられる。

水晶振動子は、携帯電話関連の受注が足下において減少傾向にある。リードフレームは、携帯電話、LED（発光ダイオード）、車載向けを中心に、コネクタは、携帯電話向けなどを中心に基調としては堅調を維持しているが、足下の受注をみると増勢の鈍化がみられる。

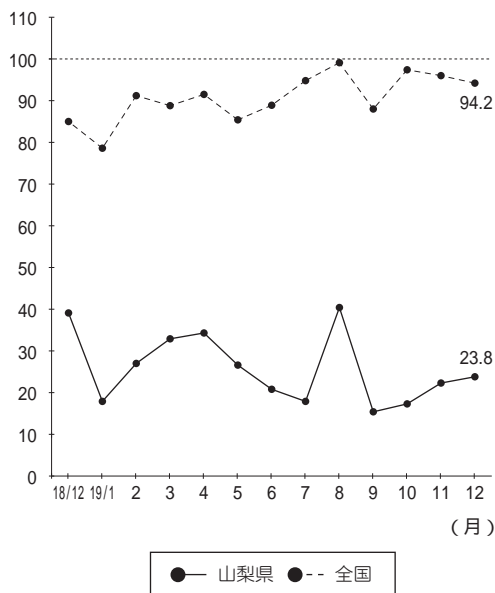
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



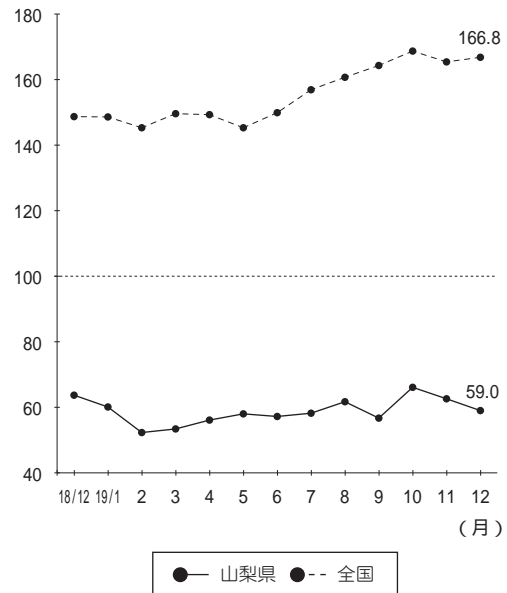
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

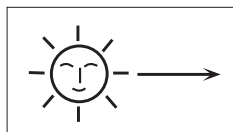


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 一般機械



液晶製造装置の生産が増加傾向

半導体製造装置の受注・生産は、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）価格の下落に伴い、関連の設備投資も減少していることから、増勢に鈍化がみられる。ただし、今後については受注回復の兆しも窺われる。

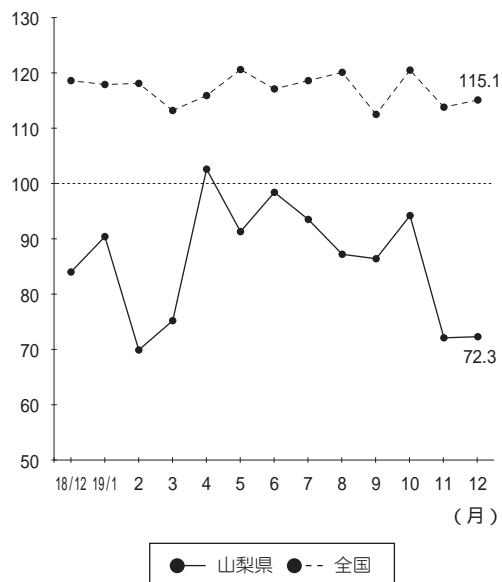
液晶製造装置は、国内外の液晶メーカーが再び設備投資を活発化させており、受注・生産が増加傾向にある。

工作機械は海外向けの製品を中心に、堅調な生産が持続しており、増産に向けた動きもみられる。

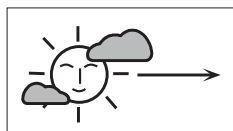
ダイカスト製品は、メーカーによりばらつきがあるものの、自動車部品関連を中心に受注が上向き傾向にある。

一般機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 輸送機械



自動車部品の生産は前年をやや上回る水準

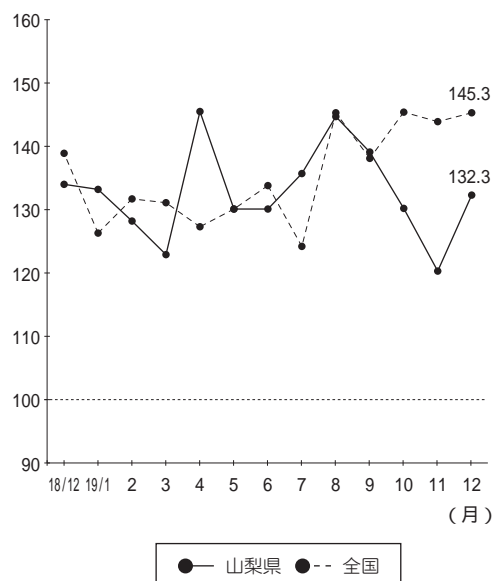
2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.0%増と7か月連続で前年を上回った。国内向けが0.5%減、海外向けは13.1%増であった。車種別では、乗用車が9.0%増、トラックが5.9%増、バスが58.8%増であった。二輪車生産台数は、前年同月比19.5%減となり、6か月連続で前年を下回った。

県内の自動車部品メーカーの動向をみると、納入先メーカーや取り扱い部品によりばらつきがあるものの、全体として受注・生産は前年をやや上回る水準。

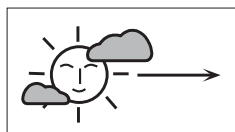
二輪車向け部品の生産は、米国向けの需要が弱く減少傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 精密機械



総じて底堅い動きが継続

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き増加していることに加え、国内においてもデジタル一眼レフカメラの人気の高いことから、需要が増加傾向にある。また、一眼レフカメラ用の交換レンズ部品も堅調に推移している。

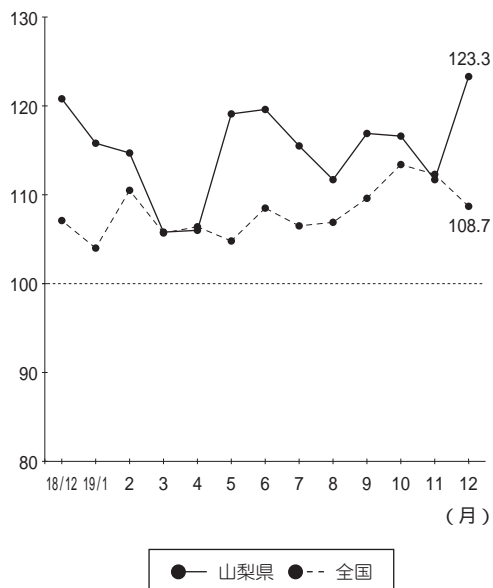
光ピックアップレンズなどの光学部品は、やや弱めの動きとなっている。

DVD用の精密部品は増産に向けた動きがみられ、ハードディスク用の精密部品は前年を上回る生産が続いている。

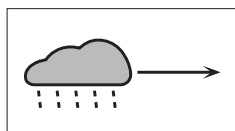
時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値製品向けが堅調に推移している。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



需要は依然として低調

製材…市況動向をみると、外材は北欧材、北米材とも横ばい圏内の動き。国産材はスギが横ばい、ヒノキはやや弱含みで推移している。

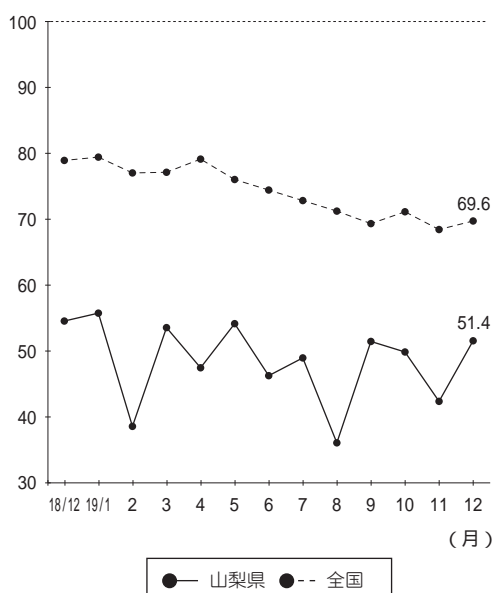
県内の動向をみると、建築用材は住宅着工戸数が減少傾向にあり、荷動きが依然として低調。販売単価も低下傾向にあり、利幅は縮小している。

土木用材についても、公共工事の減少から需要の減退が継続。

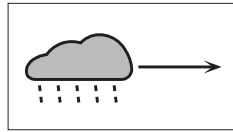
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、需要の低迷から受注・生産とも低調。安価な輸入品との競合、大型量販店の攻勢、家具需要の低迷などから、県内の家具業界は全般的に厳しい状況にある。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



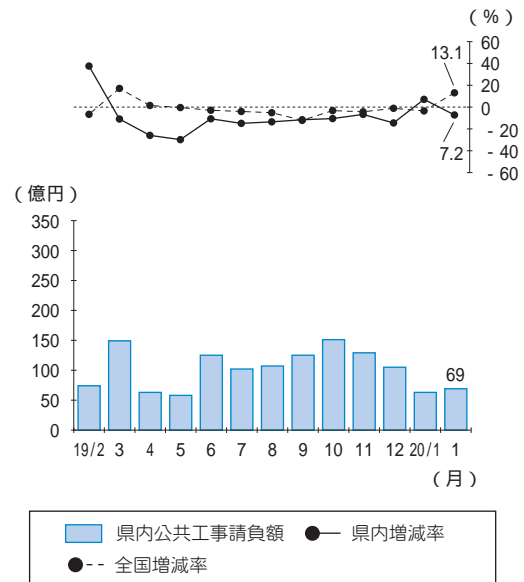
厳しい状況が継続

2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は68億67百万円、前年同月比7.2%減と、2か月ぶりの前年比減少となった。県工事（前年同月比32.1%増）と市町村工事（同8.3%増）が増加した一方で、国工事（同70.5%減）が減少した。なお、平成19年度の累計（19年4月～20年2月）は1,096億4百万円で、前年同期に比べ12.7%の減少。

民間工事は、医療関係施設や店舗、事務所の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注競争の激化による請負単価の下落などから採算も悪化傾向にあり、県内建設業界を取り巻く環境は厳しさを増している。

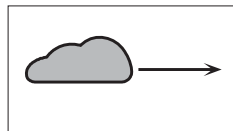
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



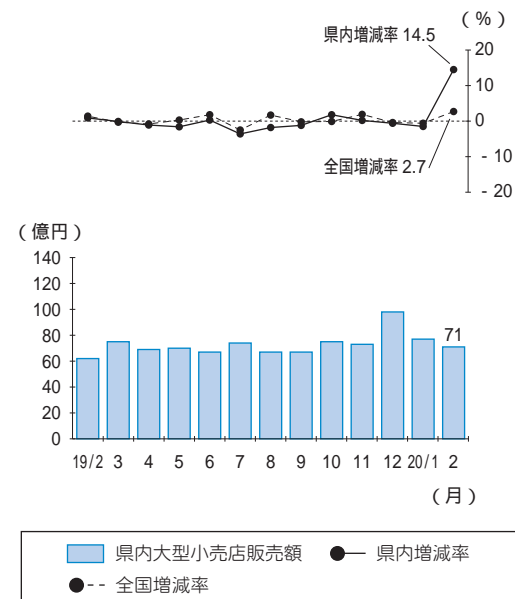
力強さを欠く動き

2月～3月の商況は、ガソリン価格の高止まりや食料品価格の上昇に伴い、節約姿勢が強まるなか、全体的に力強さを欠く動きとなった。

品目別にみると、家電品については、液晶テレビやパソコンが好調に推移したほか、デジタルカメラも堅調であった。衣料品は、紳士服がまずまずであったが、婦人服の動きがいまひとつ鈍かった。食料品は品目にもよるが、価格上昇に伴う節約姿勢の強まりや、中国産食品に対する買い控えなどから、全体的にはやや弱めの動き。雑貨類は、ハンカチなど小物類が比較的好調であったほか、化粧品もまずまずの売れ行きであった。

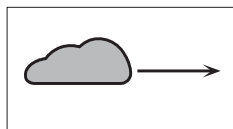
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



2月の人出は低温等の影響から減少

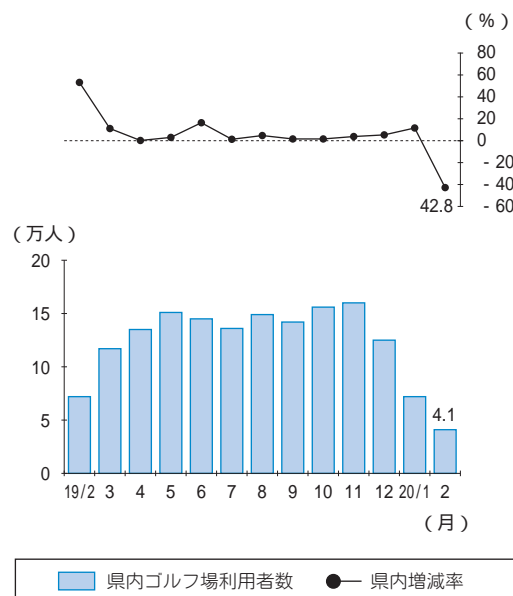
2月の県内観光は、例年になく低温で推移し降雪も見られたのに加え、「風林火山ブーム」の反動も窺われ、全県的に人出が少なく、閑散とした状況。春先の宿泊施設への予約状況も芳しくないという声が聞かれる。

各地の動きをみると、湯村温泉は日帰り利用客が堅調ながら、宿泊客が前年と比べて減少。石和温泉は、日帰り客、宿泊客とも減少傾向。下部温泉も、入込みがやや弱含みながら、宿泊単価は維持。

河口湖は、厳冬からイベントでの人出が少なく、ホテル等の利用も減少。山中湖は、小グループ客の週末中心の入込みで、前年並みの推移。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 有効求人倍率1倍割れ

山梨労働局が2月29日に発表した1月の山梨県の有効求人倍率は、0.99倍と2003年11月以来4年2か月ぶりに1倍を下回った。

原油価格の高騰、企業収益の悪化、業況の先行き不安などから企業の採用意欲が低下しており、新規求人数は前年同月を6か月連続で下回っている。1月は有効求人数、有効求職者数とも減少したものの、有効求人数の減少幅が有効求職者の減少幅を上回り、1倍割れとなった。(なお、2月も0.99倍と1倍割れが続いている)

■ 甲府の2月の平均気温過去20年で最低

甲府地方气象台によると、2月の山梨県内の月平均気温は、すべての観測地点で平年を下回

り、特に甲府の気温は平年を0.9度下回る2.8度と、過去20年間で最も低温となった。

これは、月前半に低気圧の通過や前線の影響で周期的に天気に変化し大雪もみられたほか、中旬以降冬型の気圧配置が強まったため、大泉、勝沼、古関、河口湖では平年と比べて1.7度も低く、かなり低い気温となった。

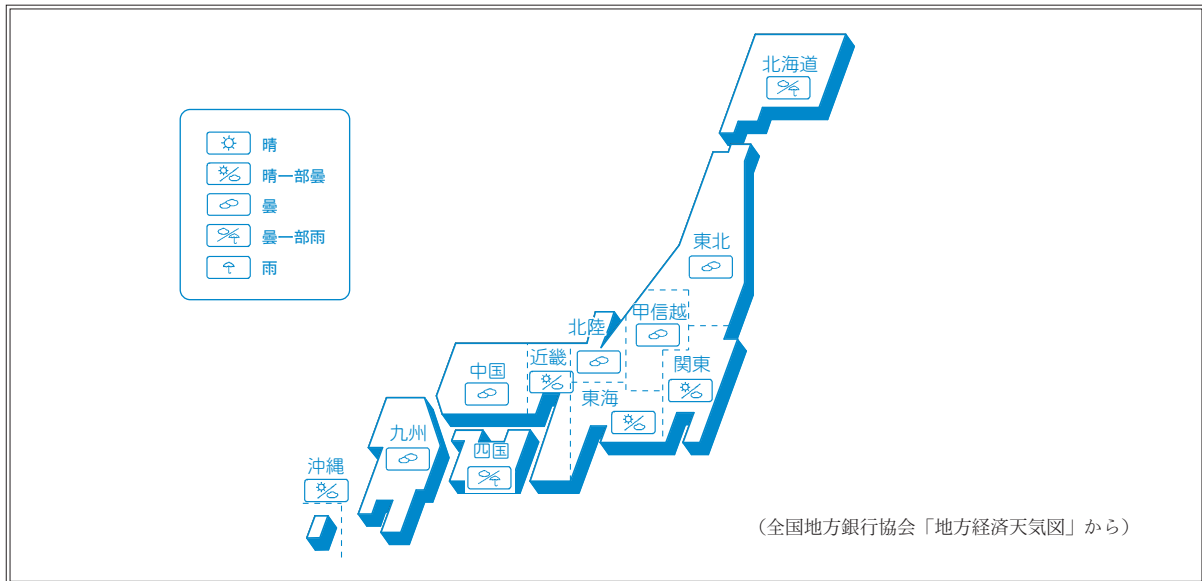
■ 公示地価は16年連続の下落

国土交通省によると、平成20年1月1日現在の山梨県内の公示地価は、全用途の平均価格で前年比マイナス2.6%となり、下げ幅は縮小したものの、16年連続の下落となった。なお、3大都市圏では上昇幅が拡大しており、対照的な動きを示している。

内訳をみると、住宅地が前年比マイナス2.5%、商業地が同マイナス3.1%となり、それぞれ0.9ポイント、1.2ポイント下落幅は縮小したものの、ともに下落が続いている。

全国各地の動向

～ 個人消費、設備投資が盛り上がりを欠き、
雇用情勢が弱含むなど、足踏み基調～



- 回復**…… 東海、沖縄
回復の動きに減速感…… 関東、近畿
- 東海は、輸出、生産活動が堅調、沖縄は、個人消費が回復、観光が好調に推移するなど、緩やかな回復。
 - 関東は、輸出、生産活動が増加基調にあるものの、設備投資、雇用情勢に一服感がみられ、近畿は、輸出、観光が堅調なものの、住宅建築が低調、雇用情勢が弱含むなど、回復の動きに減速感。
- 回復傾向**…… 中国、九州
回復傾向に足踏み感…… 甲信越、北陸、東北
- 中国は、雇用情勢が弱含んでいるものの、輸出、生産活動が堅調、九州は、個人消費、設備投資が弱含んでいるものの、生産活動が堅調、観光が回復傾向にあるなど、緩やかな回復傾向。
 - 甲信越は、輸出が増加基調、生産活動が回復傾向にあるものの、住宅建築が低調、雇用情勢が弱含む、北陸は、輸出が増加基調にあるものの、設備投資、生産活動に一服感がみられるなど、回復傾向に足踏み感。
 - 東北は、生産活動が回復傾向にあるものの、個人消費、雇用情勢が弱含むなど、回復傾向が足踏み。
- 持ち直しの動きが足踏み**…… 四国
停滞…… 北海道
- 四国は、輸出が堅調なものの、個人消費が盛り上がりを欠き、住宅建築が低調に推移するなど、持ち直しの動きが足踏み。
 - 北海道は、生産活動が上向いているものの、個人消費、住宅建築が低調に推移するなど、停滞。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

| 全国の状況 | 1月 | 2月 | 3月 |
|------------------------------------|------|------|------|
| 景況判断：足踏み基調 | 46.2 | 45.4 | 46.2 |
| 景況見通し：足踏み基調が続く | 47.6 | 46.8 | 45.2 |
| 個人消費：衣料品や身の回り品が伸び悩むなど、弱含む | 49.2 | 47.7 | 48.5 |
| 住宅建築：建築基準法改正による混乱が薄らぎつつあるものの、基調は低調 | 36.9 | 37.7 | 47.7 |
| 設備投資：非製造業に弱い動きがみられるなど、盛り上がりを欠く | 46.2 | 46.2 | 46.9 |
| 公共工事：減少傾向 | 45.4 | 39.2 | 46.9 |
| 輸 出：増勢を持続 | 59.3 | 62.0 | 61.1 |
| 生産活動：電気機械、電子部品・デバイス、輸送機械などを中心に堅調 | 60.0 | 59.2 | 53.1 |
| 観 光：持ち直しの動きは緩やか | 52.5 | 58.5 | 50.8 |
| 雇用情勢：新規求人数が減少するなど、弱含む | 40.8 | 43.8 | 43.1 |
| 企業収益：改善の動きが足踏み | 46.0 | 46.8 | 43.7 |

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

| 摘要 | 県人口 (注1) | | 県税収入済額 (注2) | | 鉱工業生産指数 | | 産業用大口 電力需要 (注2) | | 消費者物価指数 (甲府市) | | 大型小売店販売額 (店舗調整前) | | 新車登録台数 (除軽自) | | | | 軽自動車 販売台数 | |
|---------|-------------|------|----------------|------|-----------|------|-----------------------|------|------------------|------|---------------------|-------|--------------|-------|--------|-------|--------------|-------|
| | 人口 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 消費量 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 合計 | | 乗用車 | | 台数 | 前年比 |
| | | | | | | | | | | | | | 台数 | 前年比 | 台数 | 前年比 | | |
| 年月 | 人 | % | 億円 | % | 2000年=100 | % | 千kwh | % | 2005年=100 | % | 億円 | % | 台 | % | 台 | % | 台 | % |
| 2005年 | 884,515 | △0.3 | 948 | 3.4 | 85.3 | △1.4 | 2,081,233 | 4.2 | 100.0 | △0.6 | 981 | △5.3 | 27,009 | △2.8 | 23,827 | △1.0 | 16,215 | 1.1 |
| 2006年 | 881,071 | △0.4 | 999 | 5.2 | 88.8 | 4.1 | 2,106,924 | 1.2 | 100.1 | 0.1 | 882 | △10.1 | 25,195 | △6.7 | 22,078 | △7.3 | 17,664 | 8.9 |
| 2007年 | 877,835 | △0.4 | | | | | | | 100.5 | 0.4 | 876 | △0.7 | 23,808 | △5.5 | 20,874 | △5.5 | 17,135 | △3.0 |
| 2007. 2 | 879,851 | △0.4 | 34 | 7.0 | 82.1 | △4.1 | 167,417 | △2.5 | 99.6 | 0.1 | 62 | 0.9 | 2,318 | △6.1 | 2,062 | △7.7 | 1,533 | 3.4 |
| 3 | 879,345 | △0.4 | 40 | △6.4 | 84.3 | △4.9 | 170,446 | 1.3 | 99.9 | 0.4 | 75 | △0.1 | 3,445 | △7.2 | 3,017 | △8.9 | 2,712 | 12.2 |
| 4 | 876,750 | △0.4 | 19 | 16.4 | 93.9 | 7.9 | 175,937 | 2.8 | 100.4 | 0.3 | 69 | △1.1 | 1,605 | △7.9 | 1,399 | △8.5 | 1,256 | △6.1 |
| 5 | 878,472 | △0.3 | 147 | 1.2 | 90.4 | 4.8 | 167,865 | 4.3 | 100.5 | 0.1 | 70 | △1.6 | 1,538 | △5.0 | 1,347 | △4.7 | 1,264 | △5.5 |
| 6 | 878,476 | △0.3 | 234 | 9.7 | 92.5 | 2.8 | 189,499 | 3.2 | 100.7 | 0.4 | 67 | 0.3 | 2,014 | △9.6 | 1,768 | △8.3 | 1,516 | △3.1 |
| 7 | 878,313 | △0.3 | 94 | 14.8 | 91.3 | 4.2 | 196,304 | 3.5 | 100.4 | 0.4 | 74 | △3.6 | 1,828 | △12.9 | 1,583 | △14.0 | 1,311 | △8.8 |
| 8 | 878,323 | △0.3 | 70 | 29.8 | 93.0 | 2.6 | 192,843 | 2.7 | 100.8 | 0.5 | 67 | △1.8 | 1,544 | △0.3 | 1,314 | 0.5 | 1,019 | △7.5 |
| 9 | 878,054 | △0.4 | 54 | 25.9 | 87.7 | △2.8 | 196,498 | 4.4 | 101.1 | 0.9 | 67 | △1.2 | 2,301 | △6.6 | 2,030 | △5.0 | 1,466 | △18.3 |
| 10 | 877,835 | △0.4 | 63 | 20.8 | 92.9 | 1.8 | 185,122 | 4.4 | 101.3 | 0.6 | 75 | 1.8 | 1,923 | 9.2 | 1,718 | 12.8 | 1,348 | 12.0 |
| 11 | 877,752 | △0.4 | 92 | 25.1 | 84.3 | △8.3 | 177,155 | 2.6 | 100.9 | 1.0 | 73 | 0.2 | 2,123 | 0.7 | 1,845 | 1.3 | 1,382 | △6.1 |
| 12 | 877,603 | △0.4 | 177 | 11.7 | 87.2 | △5.9 | 174,013 | △0.1 | 101.1 | 1.1 | 98 | △0.6 | 1,632 | △4.8 | 1,435 | △4.0 | 1,269 | △16.9 |
| 2008. 1 | 877,225 | △0.4 | 58 | 19.8 | 86.7 | △3.5 | 161,119 | △1.6 | 100.9 | 1.2 | 77 | △1.5 | 1,548 | 0.7 | 1,417 | 4.5 | 1,092 | 3.1 |
| 2 | 876,387 | △0.4 | 45 | 32.8 | | | 178,905 | 6.9 | | | 71 | 14.5 | 2,232 | △3.7 | 2,010 | △2.5 | 1,467 | △4.3 |

全国の主要経済指標 ①

| 摘要 | 人口 (注1) | | 租税収入 (注2) | | 鉱工業生産指数 | | 産業用大口 電力需要 (注2) | | 消費者物価指数 | | 大型小売店販売額 (店舗調整前) | | 新車登録台数 (除軽自) | | | | 軽自動車 販売台数 | |
|---------|------------|------|--------------|------|-----------|-----|-----------------------|-----|-----------|------|---------------------|------|--------------|-------|-------|-------|--------------|-------|
| | 人口 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 消費量 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 合計 | | 乗用車 | | 台数 | 前年比 |
| | | | | | | | | | | | | | 台数 | 前年比 | 台数 | 前年比 | | |
| 年月 | 千人 | % | 億円 | % | 2000年=100 | % | 百万kwh | % | 2005年=100 | % | 億円 | % | 千台 | % | 千台 | % | 千台 | % |
| 2005年 | 127,768 | △0.0 | 490,654 | 7.6 | 101.3 | 1.1 | 273,793 | 1.8 | 100.0 | △0.3 | 213,284 | △0.6 | 3,950 | △0.8 | 3,354 | △1.0 | 1,924 | 1.7 |
| 2006年 | 127,770 | 0.0 | 490,690 | 0.0 | 106.2 | 4.8 | 287,160 | 4.9 | 100.3 | 0.3 | 211,450 | △0.9 | 3,736 | △5.4 | 3,126 | △6.8 | 2,024 | 5.2 |
| 2007年 | 127,771 | 0.0 | | | 109.1 | 2.7 | | | 100.3 | 0.0 | 211,938 | 0.2 | 3,453 | △7.6 | 2,946 | △5.8 | 1,920 | △5.1 |
| 2007. 2 | 127,764 | △0.0 | 39,497 | 0.6 | 107.9 | 4.5 | 22,684 | 5.0 | 99.5 | △0.2 | 15,125 | 1.4 | 324 | △8.7 | 281 | △7.7 | 183 | 0.6 |
| 3 | 127,724 | 0.0 | 26,004 | 0.5 | 107.6 | 3.2 | 24,643 | 6.1 | 99.8 | △0.1 | 17,389 | △0.3 | 490 | △12.6 | 420 | △12.4 | 280 | 1.0 |
| 4 | 127,747 | △0.0 | 42,897 | △0.3 | 107.4 | 2.4 | 23,570 | 4.6 | 100.1 | 0.0 | 16,906 | △0.8 | 219 | △10.1 | 184 | △8.6 | 140 | △6.4 |
| 5 | 127,718 | 0.0 | 95,083 | 3.1 | 107.1 | 2.4 | 23,876 | 5.1 | 100.4 | 0.0 | 17,040 | 0.3 | 237 | △8.1 | 199 | △7.0 | 143 | △2.9 |
| 6 | 127,754 | 0.0 | 20,787 | 3.8 | 108.5 | 2.3 | 25,424 | 4.1 | 100.2 | △0.2 | 17,359 | 1.8 | 293 | △11.1 | 247 | △9.4 | 171 | △6.1 |
| 7 | 127,772 | 0.0 | 46,608 | 33.7 | 108.1 | 2.0 | 25,838 | 3.0 | 100.1 | 0.0 | 18,612 | △2.5 | 289 | △9.6 | 244 | △8.5 | 152 | △11.9 |
| 8 | 127,785 | 0.0 | 39,554 | △1.2 | 111.9 | 4.4 | 25,738 | 4.8 | 100.6 | △0.2 | 16,694 | 1.7 | 229 | △1.9 | 190 | 0.9 | 120 | △5.7 |
| 9 | 127,746 | 0.0 | 26,631 | △4.6 | 110.3 | 3.4 | 25,967 | 5.8 | 100.6 | △0.2 | 15,912 | △0.2 | 330 | △9.5 | 285 | △4.9 | 171 | △6.9 |
| 10 | 127,771 | 0.0 | 30,589 | △4.2 | 112.2 | 3.6 | 25,710 | 4.0 | 100.9 | 0.3 | 17,160 | △0.1 | 271 | 2.0 | 233 | 5.5 | 137 | △7.3 |
| 11 | 127,790 | 0.0 | 76,710 | 2.2 | 110.4 | 1.6 | 24,724 | 2.8 | 100.7 | 0.6 | 18,126 | 1.9 | 299 | 3.8 | 258 | 6.7 | 154 | △7.4 |
| 12 | 127,790 | 0.0 | 28,796 | △5.3 | 112.0 | 0.8 | 24,773 | 2.8 | 100.7 | 0.7 | 22,676 | △0.4 | 238 | △7.2 | 205 | △4.2 | 132 | △14.3 |
| 2008. 1 | 127,770 | 0.0 | 39,669 | 54.0 | 109.5 | 2.2 | 23,953 | 3.8 | 100.7 | 0.7 | 18,816 | △0.6 | 243 | 3.8 | 213 | 6.5 | 135 | △2.4 |
| 2 | 127,760 | △0.0 | 39,377 | △0.2 | | | 24,497 | 8.0 | 100.5 | 1.0 | 15,546 | 2.7 | 324 | 0.0 | 285 | 1.4 | 180 | △1.5 |

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

| 摘要 | 家計(勤労者世帯)(注1) | | | | 現金給与総額(規模30人以上) | | 所定外労働時間(規模30人以上)(製造業) | | 推計常用労働者(規模30人以上) | | 新規求職者数(注2) | | 新規求人数(注2) | | 求人倍率(注2) | | 雇用保険受給者実人員(注2) | |
|---------|---------------|-------|-------|-------|-----------------|------|-----------------------|-------|------------------|------|------------|-------|-----------|-------|----------|------|----------------|-------|
| | 消費支出金額 | | 同実質指数 | | 金額 | 指数 | 時間 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 人員 | 前年比 |
| | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 年月 | 円 | % | % | % | 円 | % | 時間 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 倍 | 人 | % |
| 2005年 | 309,708 | 2.9 | 100.0 | 3.5 | 353,329 | 1.9 | 20.2 | △2.8 | 134,543 | △6.3 | 40,833 | 4.5 | 63,926 | 6.1 | 1.57 | 1.09 | 39,156 | △6.5 |
| 2006年 | 343,959 | 11.1 | 110.9 | 10.9 | 350,691 | △0.7 | 22.7 | 12.4 | 134,619 | 0.1 | 40,972 | 0.3 | 64,329 | 0.6 | 1.57 | 1.11 | 37,368 | △4.6 |
| 2007年 | 338,446 | △1.6 | 108.7 | △2.0 | 343,387 | △1.7 | 19.4 | △9.1 | 137,602 | 2.2 | | | | | | | 34,942 | △6.5 |
| 2007. 2 | 345,826 | 40.1 | 112.1 | 40.0 | 277,536 | △0.2 | 20.7 | △5.7 | 136,517 | 2.1 | 3,432 | 2.9 | 5,246 | △9.6 | 1.42 | 1.08 | 2,863 | △8.0 |
| 3 | 372,880 | 7.7 | 120.5 | 7.2 | 287,652 | 1.1 | 19.9 | △9.0 | 135,958 | 2.1 | 3,577 | △7.6 | 5,581 | △11.0 | 1.49 | 1.07 | 2,776 | △11.0 |
| 4 | 443,935 | 0.1 | 142.8 | △0.2 | 284,948 | △3.2 | 19.4 | △12.7 | 137,963 | 1.6 | 4,020 | △8.6 | 5,427 | 4.2 | 1.90 | 1.11 | 2,703 | △10.2 |
| 5 | 320,919 | △5.4 | 103.1 | △5.5 | 277,586 | △1.9 | 18.2 | △6.6 | 138,086 | 1.9 | 3,785 | 3.4 | 5,036 | △7.3 | 1.44 | 1.11 | 2,887 | △3.1 |
| 6 | 322,664 | △0.9 | 103.5 | △1.2 | 540,452 | 2.3 | 19.0 | △10.8 | 137,933 | 1.9 | 3,156 | △11.6 | 5,496 | △6.1 | 1.65 | 1.14 | 2,987 | △11.7 |
| 7 | 311,850 | △11.2 | 100.3 | △11.6 | 362,926 | △6.8 | 18.7 | △11.4 | 138,017 | 1.8 | 3,227 | 5.3 | 5,485 | 4.3 | 1.59 | 1.10 | 3,039 | △9.8 |
| 8 | 304,629 | 2.6 | 97.6 | 2.1 | 283,974 | △5.6 | 18.8 | △10.6 | 137,953 | 2.2 | 3,340 | 2.4 | 4,638 | △8.9 | 1.29 | 1.07 | 3,202 | △8.4 |
| 9 | 264,360 | △8.8 | 84.4 | △9.7 | 289,844 | 2.7 | 19.1 | △14.5 | 137,975 | 2.5 | 3,206 | △3.8 | 4,670 | △17.2 | 1.43 | 1.03 | 2,963 | △9.7 |
| 10 | 276,502 | △36.6 | 88.1 | △36.9 | 282,338 | 0.2 | 20.3 | △8.6 | 137,898 | 2.5 | 3,647 | 1.9 | 5,721 | △0.7 | 1.55 | 1.01 | 2,966 | △9.2 |
| 11 | 273,257 | △15.2 | 87.4 | △16.0 | 282,194 | △2.4 | 20.2 | △9.9 | 137,775 | 2.7 | 3,006 | 2.9 | 4,648 | △6.5 | 1.38 | 1.01 | 2,914 | △4.7 |
| 12 | 422,341 | 2.2 | 134.9 | 1.0 | 666,832 | △4.3 | 20.4 | △8.6 | 138,068 | 3.2 | 2,469 | △1.8 | 4,074 | △16.6 | 1.39 | 1.00 | 2,700 | △8.1 |
| 2008. 1 | 334,428 | △16.8 | 107.0 | △17.9 | 271,957 | △3.7 | 16.9 | △8.7 | 137,082 | 0.0 | 3,735 | 2.2 | 5,081 | △5.9 | 1.47 | 0.99 | 2,752 | △6.5 |
| 2 | | | | | | | | | | | 3,576 | 4.2 | 5,286 | 0.8 | 1.41 | 0.99 | 2,773 | △3.1 |

全国の主要経済指標 ②

| 摘要 | 家計(勤労者世帯) | | | | 現金給与総額(規模30人以上) | | 所定外労働時間(規模30人以上)(製造業) | | 推計常用労働者(規模30人以上) | | 新規求職者数(注2) | | 新規求人数(注2) | | 求人倍率(注2) | | 完全失業者 | |
|---------|-----------|---------|--------|------|-----------------|------|-----------------------|------|------------------|-----|------------|------|-----------|-------|----------|------|-------|-----|
| | 消費支出金額 | | 平均消費性向 | | 金額 | 指数 | 時間 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 失業者数 | 失業率 |
| | 金額 | 前年比(実質) | 平均消費性向 | 前年比 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 年月 | 円 | % | % | % | 円 | % | 時間 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 倍 | 万人 | % |
| 2005年 | 329,499 | △0.6 | 74.7 | 0.4 | 380,438 | 1.0 | 17.7 | △0.4 | 25,084 | 0.5 | 6,757 | △2.5 | 10,079 | 7.6 | 1.49 | 0.98 | 294 | 4.4 |
| 2006年 | 320,231 | △2.8 | 72.5 | △2.2 | 384,401 | 1.0 | 18.3 | 3.5 | 25,249 | 0.6 | 6,551 | △3.0 | 10,220 | 1.4 | 1.56 | 1.06 | 275 | 4.1 |
| 2007年 | 323,459 | 1.0 | 73.1 | 0.6 | 377,731 | △0.3 | 18.5 | 0.7 | 25,610 | 1.4 | | | | | | | 257 | 3.9 |
| 2007. 2 | 291,264 | △2.8 | 72.3 | △4.1 | 301,447 | △0.4 | 18.9 | 1.6 | 25,189 | 1.0 | 534 | △3.2 | 877 | △4.4 | 1.51 | 1.05 | 270 | 4.0 |
| 3 | 339,114 | △0.3 | 89.7 | △3.9 | 315,592 | 0.8 | 19.0 | 0.0 | 25,101 | 1.0 | 583 | △6.8 | 916 | △4.6 | 1.50 | 1.03 | 281 | 4.0 |
| 4 | 342,317 | 0.4 | 85.7 | 0.7 | 311,569 | 0.6 | 18.9 | △0.5 | 25,624 | 1.1 | 695 | △4.9 | 813 | △3.3 | 1.58 | 1.05 | 268 | 3.8 |
| 5 | 313,198 | 0.9 | 94.1 | △0.7 | 306,867 | 0.5 | 17.3 | △1.7 | 25,685 | 1.3 | 579 | 0.9 | 801 | △2.3 | 1.54 | 1.06 | 258 | 3.8 |
| 6 | 300,190 | △0.6 | 49.4 | △4.0 | 573,522 | 0.1 | 18.2 | △0.6 | 25,764 | 1.5 | 503 | △6.0 | 789 | △7.0 | 1.54 | 1.07 | 241 | 3.7 |
| 7 | 321,876 | 0.4 | 65.7 | 3.1 | 440,010 | △2.2 | 18.5 | △0.6 | 25,782 | 1.5 | 492 | △0.6 | 799 | △4.1 | 1.55 | 1.07 | 234 | 3.6 |
| 8 | 324,876 | 3.4 | 82.6 | 5.0 | 311,171 | 1.1 | 17.9 | 0.6 | 25,758 | 1.5 | 484 | △5.0 | 809 | △6.7 | 1.58 | 1.06 | 249 | 3.8 |
| 9 | 311,331 | 5.3 | 85.8 | 4.1 | 303,649 | 0.2 | 18.6 | 1.2 | 25,736 | 1.4 | 485 | △9.6 | 775 | △13.2 | 1.47 | 1.05 | 269 | 4.0 |
| 10 | 326,737 | 2.4 | 82.4 | 1.8 | 306,409 | 0.5 | 19.2 | 2.8 | 25,772 | 1.6 | 550 | 1.7 | 849 | △3.9 | 1.48 | 1.02 | 271 | 4.0 |
| 11 | 302,879 | △0.9 | 82.8 | 0.8 | 826,356 | 0.0 | 19.3 | 1.6 | 25,723 | 1.5 | 447 | △3.5 | 744 | △10.9 | 1.47 | 0.99 | 246 | 3.8 |
| 12 | 379,388 | 2.7 | 47.0 | 2.5 | 822,175 | △0.4 | 19.2 | 1.1 | 25,817 | 1.9 | 399 | △8.1 | 620 | △15.1 | 1.45 | 1.07 | 231 | 3.8 |
| 2008. 1 | 341,138 | 3.9 | 92.9 | 5.1 | 330,230 | 2.3 | 17.1 | 0.0 | 25,744 | 1.9 | 577 | △6.0 | 789 | △9.8 | 1.49 | 0.98 | 256 | 3.8 |
| 2 | | | | | | | | | | | 531 | △0.5 | 790 | △9.9 | 1.40 | 0.97 | 266 | 3.9 |

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

| 摘要 | 新設住宅着工戸数 | | | | | | 着工建築物床面積 (除く居住専用) | | 公共工事 保証請負額 (注1) | | 企業倒産 | | | | 金融機関勘定 (注2) | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|-----------------------|-------|------|-------|--------|---------|-------------|------|--------|------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 面積 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 件数 | | 負債総額 | | 預金 | | 貸出 | |
| | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | | | | | 件数 | 前年比 | 負債総額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| | 戸 | % | 戸 | % | 戸 | % | ㎡ | % | 億円 | % | 件 | % | 百万円 | % | 億円 | % | 億円 | % |
| 2005年 | 7,351 | 4.6 | 3,513 | △4.5 | 3,009 | 18.8 | 502,447 | △18.5 | 1,562 | △9.0 | 77 | △6.1 | 56,569 | 128.0 | 38,701 | △0.8 | 20,457 | △1.0 |
| 2006年 | 6,932 | △5.7 | 3,903 | 11.1 | 2,318 | △23.0 | 557,607 | 11.0 | 1,404 | △10.1 | 105 | 36.4 | 42,221 | △25.4 | 38,463 | △0.6 | 20,263 | △0.9 |
| 2007年 | 5,727 | △17.4 | 3,391 | △13.1 | 1,893 | △18.3 | 432,203 | △22.5 | | | 102 | △2.9 | 41,275 | △2.2 | 38,683 | 0.6 | 19,853 | △2.0 |
| 2007. 2 | 397 | △30.1 | 237 | 1.7 | 136 | △34.6 | 59,685 | 90.4 | 74 | 37.6 | 10 | 150.0 | 7,991 | 373.7 | 37,943 | △0.1 | 20,049 | △0.9 |
| 3 | 416 | △6.7 | 256 | △12.9 | 153 | 20.5 | 18,507 | △52.9 | 149 | △10.9 | 11 | △15.4 | 1,314 | △60.1 | 38,064 | 0.1 | 20,450 | △2.0 |
| 4 | 561 | △10.7 | 311 | △15.7 | 168 | 5.0 | 54,724 | 0.5 | 63 | △25.9 | 8 | 33.3 | 934 | 4.9 | 38,333 | 0.3 | 20,181 | △1.8 |
| 5 | 495 | △13.3 | 320 | △14.2 | 133 | △16.4 | 25,346 | △72.0 | 58 | △29.8 | 11 | 22.2 | 12,139 | 729.2 | 38,761 | 0.2 | 19,949 | △1.0 |
| 6 | 575 | △15.4 | 312 | △16.6 | 176 | △17.4 | 54,627 | 24.1 | 125 | △10.7 | 8 | △20.0 | 975 | 28.3 | 39,170 | 0.6 | 19,958 | △1.0 |
| 7 | 375 | △30.0 | 234 | △30.4 | 115 | △27.7 | 21,627 | △26.2 | 102 | △14.9 | 10 | △9.1 | 5,138 | 180.2 | 38,781 | 0.7 | 19,906 | △1.2 |
| 8 | 280 | △63.9 | 163 | △52.5 | 101 | △67.6 | 12,112 | △75.6 | 107 | △13.5 | 8 | 60.0 | 5,170 | 1,773.2 | 38,760 | 0.4 | 19,903 | △1.3 |
| 9 | 443 | △15.9 | 321 | △14.2 | 96 | △27.3 | 9,098 | △56.0 | 125 | △11.6 | 9 | 50.0 | 2,288 | △55.7 | 38,329 | 0.1 | 19,934 | △2.0 |
| 10 | 627 | △2.6 | 363 | 4.6 | 226 | △7.8 | 19,249 | △67.7 | 151 | △10.5 | 3 | △75.0 | 1,068 | △86.8 | 38,146 | 0.3 | 19,752 | △1.8 |
| 11 | 563 | 6.6 | 332 | 4.1 | 190 | 15.9 | 55,086 | △2.5 | 129 | △6.7 | 11 | 0.0 | 1,630 | △64.4 | 38,391 | 0.4 | 19,735 | △1.8 |
| 12 | 556 | 11.9 | 283 | 9.3 | 246 | 15.0 | 81,745 | 69.2 | 105 | △14.5 | 6 | △45.5 | 1,760 | △85.9 | 38,683 | 0.6 | 19,853 | △2.0 |
| 2008. 1 | 399 | △9.1 | 218 | △15.8 | 149 | △2.6 | 33,311 | 63.3 | 63 | 7.1 | 3 | △57.1 | 2,265 | 160.9 | 38,240 | 0.8 | 19,718 | △1.9 |
| 2 | 383 | △3.5 | 234 | △1.3 | 135 | △0.7 | | | 69 | △7.2 | 9 | △10.0 | 12,706 | 59.0 | 38,220 | 0.7 | 19,885 | △0.8 |

全国の主要経済指標 ③

| 摘要 | 新設住宅着工戸数 | | | | | | 着工建築物床面積 (除く居住専用) | | 公共工事 保証請負額 (注1) | | 企業倒産 | | | | 金融機関勘定 (注2) | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|-----------------------|-------|--------|------|--------|-------|-------------|-----|--------|------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 面積 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 件数 | | 負債総額 | | 預金 | | 貸出 | |
| | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | | | | | 件数 | 前年比 | 負債総額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| | 百戸 | % | 百戸 | % | 百戸 | % | 千㎡ | % | 億円 | % | 件 | % | 億円 | % | 百億円 | % | 百億円 | % |
| 2005年 | 12,362 | 4.0 | 3,533 | △4.5 | 5,043 | 8.5 | 79,759 | 5.0 | 129,622 | △5.6 | 12,998 | △4.9 | 67,034 | △14.2 | 52,641 | 1.5 | 40,855 | 1.1 |
| 2006年 | 12,904 | 4.4 | 3,585 | 1.5 | 5,435 | 7.8 | 80,362 | 0.8 | 122,838 | △5.2 | 13,245 | 1.9 | 55,006 | △17.9 | 52,867 | 0.4 | 41,558 | 1.7 |
| 2007年 | 10,607 | △17.8 | 3,149 | △12.2 | 4,418 | △18.7 | 70,478 | △12.3 | | | 14,091 | 6.4 | 57,279 | 4.1 | 54,504 | 3.1 | 41,764 | 0.5 |
| 2007. 2 | 873 | △9.9 | 230 | △7.8 | 341 | △14.6 | 5,883 | 0.6 | 5,778 | △4.6 | 1,102 | 5.5 | 2,895 | 0.3 | 52,936 | 1.0 | 40,980 | 1.2 |
| 3 | 995 | 5.5 | 261 | △4.8 | 397 | 2.0 | 5,128 | △16.8 | 15,839 | 17.1 | 1,247 | △0.6 | 4,887 | △4.7 | 53,755 | 1.1 | 41,350 | 0.7 |
| 4 | 1,073 | △3.6 | 296 | △6.5 | 414 | △5.3 | 6,543 | △9.2 | 11,568 | 1.5 | 1,121 | 3.1 | 6,163 | 44.4 | 54,032 | 1.4 | 41,029 | 0.6 |
| 5 | 971 | △10.7 | 288 | △12.7 | 413 | △7.8 | 7,659 | 21.4 | 8,490 | △0.4 | 1,310 | 20.9 | 3,686 | △48.2 | 54,093 | 1.9 | 40,811 | 0.3 |
| 6 | 1,211 | 6.0 | 317 | △7.1 | 534 | 13.1 | 10,211 | 42.6 | 10,982 | △2.9 | 1,185 | 6.7 | 3,152 | △17.3 | 54,022 | 2.0 | 41,086 | 0.6 |
| 7 | 817 | △23.4 | 241 | △26.0 | 348 | △25.3 | 5,572 | △20.4 | 10,723 | △4.0 | 1,215 | 15.6 | 3,498 | 12.8 | 54,023 | 2.8 | 40,954 | 0.0 |
| 8 | 631 | △43.3 | 232 | △31.0 | 240 | △46.6 | 4,097 | △43.3 | 9,842 | △5.1 | 1,203 | 2.9 | 8,705 | 113.6 | 53,737 | 2.3 | 41,070 | 0.2 |
| 9 | 630 | △44.0 | 254 | △21.6 | 227 | △51.3 | 3,237 | △53.9 | 11,116 | △12.1 | 1,047 | 1.6 | 4,606 | 57.3 | 53,915 | 2.3 | 41,269 | 0.0 |
| 10 | 769 | △35.0 | 277 | △8.0 | 317 | △40.2 | 4,204 | △34.6 | 11,742 | △3.2 | 1,260 | 8.0 | 4,613 | △25.2 | 53,765 | 2.6 | 40,911 | 0.1 |
| 11 | 843 | △27.0 | 266 | △7.6 | 389 | △23.4 | 5,912 | △10.6 | 8,685 | △4.3 | 1,213 | 11.1 | 4,926 | 11.5 | 54,370 | 2.9 | 41,049 | △0.2 |
| 12 | 872 | △19.2 | 252 | △6.0 | 399 | △14.4 | 6,387 | △7.5 | 8,384 | △1.1 | 1,097 | △1.0 | 4,413 | △12.7 | 54,504 | 3.1 | 41,764 | 0.5 |
| 2008. 1 | 870 | △5.7 | 225 | △4.2 | 388 | △2.7 | 4,836 | △14.3 | 5,906 | △3.5 | 1,174 | 7.6 | 5,812 | 1.3 | 54,430 | 3.1 | 41,548 | 0.9 |
| 2 | 830 | △5.0 | 225 | △2.1 | 331 | △3.1 | | | 6,535 | 13.1 | 1,194 | 8.3 | 3,652 | 26.1 | | | | |

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

「山梨は観光立県」を裏付け (宿泊旅行統計から)

先頃、国土交通省から、平成 19 年の宿泊旅行統計の集計結果が発表されました。

この調査は、平成 18 年の試行を経て、平成 19 年 1 - 3 月期から四半期ごとに実施されており、従業員数 10 人以上の全ての宿泊施設（全国で約 10,500 施設）を対象に、客室数、収容人数、延べ宿泊客数、宿泊客の属性などの調査が行われています。

本調査によると、平成 19 年の全国の延べ宿泊者数は約 3 億 445 万人となっており、都道府県別では東京都が最も多く、以下、北海道、大阪府、千葉県、静岡県と続いています。

また、外国人宿泊者を見ると、延べ宿泊者数は約 2,191 万人となっており、東京都が最も多く、以下、大阪府、北海道と続いています。なお、国籍・地域別では、韓国、台湾、米国の順となっており、この 3 か国・地域で全体の 5 割弱を占めています。

一方、山梨県の状況を見ると、同期間の延べ宿泊者数は 412 万人となっており、全国で第 26 位となっています。また、外国人宿泊者は 36 万人となっており、全国では第 13 位となっています。ただし、これらを居住人数あたりの宿泊者数として換算すると、宿泊者数、外国人宿泊者数とも全国で 10 位以内に位置することから、山梨県は全国有数の観光県であることが改めて裏付けられた結果となっています。なお、外国人宿泊者を国籍・地域別で見ると、全国シェアでは 9.8%、第 4 位の中国が山梨では 44% を占め最も多く（宿泊者数でも全国第 5 位）、以下、台湾、香港の順と中国語圏が上位を占めています。

《国籍別外国人延べ宿泊者数（全国、平成 19 年）》

(万人泊)

| 順位 | 国籍 (出身地) | 合計 | |
|--------|-------------|-------|--------|
| | | | シェア(%) |
| 第 1 位 | 韓 国 | 424 | 19.4 |
| 第 2 位 | 台 湾 | 381 | 17.4 |
| 第 3 位 | ア メ リ カ | 286 | 13.1 |
| 第 4 位 | 中 国 | 215 | 9.8 |
| 第 5 位 | 香 港 | 169 | 7.7 |
| 第 6 位 | イ ギ リ ス | 53 | 2.4 |
| 第 7 位 | シンガポール | 52 | 2.4 |
| 第 8 位 | オーストラリア | 51 | 2.3 |
| 第 9 位 | ド イ ツ | 43 | 2.0 |
| 第 10 位 | タ イ | 43 | 2.0 |
| 第 11 位 | フ ラ ンス | 41 | 1.9 |
| 第 12 位 | カ ナ ダ | 24 | 1.1 |
| | そ の 他 | 329 | 15.0 |
| | 合 計 | 2,191 | 100.0 |

出典：宿泊旅行統計（国土交通省）

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>